

株価将来シミュレーション 利用規約

この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、SMBパートナーズ株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するクラウドサービス「株価将来シミュレーション」（以下「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。

本サービスを利用する法人、個人事業主または個人（以下「ユーザー」といいます。）は、本規約に同意のうえ、本サービスを利用するものとします。

第1条（適用）

本規約は、ユーザーと当社との間の本サービスの利用に関する一切の關係に適用されます。

当社が本サービスまたは当社ウェブサイト上で掲載する個別規定、注意事項、操作案内その他の定めは、本規約の一部を構成するものとします。

本規約と個別規定の内容が異なる場合は、個別規定において特段の定めがない限り、個別規定が優先して適用されます。

第2条（定義）

- 「本サービス」とは、当社が提供するクラウド型シミュレーションシステム「株価将来シミュレーション」をいいます。
- 「ユーザー」とは、本規約に同意のうえ、本サービスを利用する法人、個人事業主または個人をいいます。
- 「契約者」とは、当社との間で本サービスの利用契約を締結した者をいいます。
- 「アカウント」とは、本サービスを利用するために当社が発行または設定するID、パスワードその他の認証情報をいいます。
- 「入力情報」とは、ユーザーが本サービスに入力、登録または送信する情報をいいます。

第3条（サービス内容）

本サービスは、ユーザーが入力した数値情報に基づき、あらかじめ定められた計算条件のもとで数値の変動例を可視化するクラウド型シミュレーションシステムです。

本サービスは、株価評価、株価算定、相続税額の算定、税務申告、投資判断、法的判断その他の専門的判断を行うものではなく、これらを代替または助言するものではありません。

本サービスにより提供される計算結果、表示情報および出力資料は、一定の前提条件に基づく参考情報であり、その正確性、完全性、有用性、特定目的への適合性を保証するものではありません。

ユーザーは、本サービスの出力結果をもとに意思決定、税務申告、提案、説明その他の行為を行う場合には、税理士、公認会計士、弁護士その他の専門家による確認を行うものとします。

第4条（利用申込および利用契約の成立）

ユーザーは、当社所定の方法により本サービスの利用申込みを行うものとします。

ユーザーが当社所定の方法により利用申込みを行い、当社がこれを承諾し、初回利用料金の決済が完了した時点で、有料利用契約が成立するものとします。

決済完了前のユーザーについては、当社が指定する範囲に限り、ログイン、パスワード変更、プラン選択、決済手続その他当社が指定する一部機能のみ利用できるものとします。

当社は、申込内容に虚偽、誤記または不備がある場合、過去に本規約違反がある場合、その他当社が不適切と判断した場合、利用申込みを承諾しないことがあります。

第5条（ID およびパスワードの管理）

ユーザーは、自己の責任において、本サービスのID およびパスワードを適切に管理するものとします。

契約者が自己の役員、従業員その他契約者の管理下にある者に本サービスを利用させる場合、契約者は、当該利用者に本規約を遵守させるものとし、当該利用者による本サービスの利用について一切の責任を負うものとします。

ユーザーは、ID またはパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者による使用等により生じた損害について、当社に故意または重過失がある場合を除き、当社が責任を負わないことを承諾するものとします。

当社は、同一アカウントによる同時接続、第三者利用、その他不正利用が疑われる場合、本サービスの利用を一時的に制限することがあります。

第6条（利用料金、支払方法および契約期間）

本サービスの利用料金は、当社が別途定める料金表に基づくものとします。

本サービスの契約期間は、初回決済日を起算日として1か月間とし、ユーザーが当社所定の方法により次回更新日の前日までに自動更新の停止手続きを行わない限り、同一条件で1か月ごとに自動更新されるものとします。

利用料金は、原則として、当社が指定するクレジットカード決済により支払うものとします。ただし、当社が個別に認めた場合に限り、銀行振込その他当社が指定する方法による支払いを認めることがあります。

クレジットカード決済の場合、初回利用料金は初回決済時に支払うものとし、以後、契約期間が自動更新されるごとに、同一プランの利用料金が自動的に決済されます。

銀行振込その他当社が個別に認めた支払方法による場合、支払時期、請求方法、利用開始日その他の条件は、当社が個別に指定するものとします。

利用期間中に自動更新の停止、解約その他契約終了の申出があった場合であっても、既に支払われた利用料金については、日割り、月割りその他理由の如何を問わず返金しません。

第7条（自動更新の停止および契約終了）

ユーザーは、当社所定の方法により、次回以降の自動更新を停止することができます。

ユーザーが次回更新日の前日までに自動更新の停止手続きを完了した場合、次回以降の利用料金は発生しません。

自動更新を停止した場合であっても、既に支払済みの利用期間が満了するまでは、本サービスを利用することができます。

契約期間満了後は、本サービスの利用ができなくなります。ただし、当社が別途認めた場合を除きます。

既に支払われた利用料金については、日割り、月割りその他理由の如何を問わず返金しません。

第8条（入力情報およびデータの取扱い）

ユーザーは、入力情報の正確性、完全性、適法性について自ら責任を負うものとします。

ユーザーが第三者の個人情報、法人情報、財務情報、株主情報その他の情報を本サービスに入力する場合、ユーザーは、当該情報を適法かつ適切に取得し、本サービスに入力する権限を有していることを保証するものとします。

当社は、入力情報の正確性、完全性、最新性を確認する義務を負わず、入力情報に誤りがあることにより生じた結果について責任を負いません。

当社は、本サービスの提供、保守、障害対応、品質改善、不正利用防止その他本サービスの運営に必要な範囲で、入力情報、利用履歴、アクセスログその他の情報を取り扱うことがあります。

当社は、契約終了後、合理的な期間経過後に、ユーザーの入力情報および保存データを削除することがあります。当社は、法令上必要な場合を除き、契約終了後のデータ保存、復元またはバックアップを保証しません。

第9条（禁止事項）

1. 本サービスの全部または一部を、当社の承諾なく複製、改変、販売、転売、再配布する行為
2. 他のユーザーのアカウントを不正に使用する行為
3. IDまたはパスワードを、契約者の管理下でない第三者に提供、貸与、共有する行為
4. 当社が認めた利用範囲を超えて、1つのアカウントを複数人で同時に利用し、または第三者に利用させる行為
5. 本サービスを逆コンパイル、逆アSEMBル、リバースエンジニアリング等により解析する行為
6. 本サービスの運営を妨害し、または過度な負荷を与える行為
7. 法令または公序良俗に違反する行為
8. その他、当社が不適切と判断する行為

第10条（利用停止および契約解除）

当社は、ユーザーが本規約に違反した場合、利用料金の支払いを怠った場合、申込内容に虚偽があることが判明した場合、不正利用が疑われる場合、その他当社が必要と判断した場合、事前の通知なく、本サービスの全部または一部の利用を停止し、または利用契約を解除することができます。

前項に基づき本サービスの利用停止または利用契約の解除が行われた場合であっても、当社は、既に支払われた利用料金を返金しません。

第 11 条（サービスの停止、変更および終了）

当社は、システム保守、障害対応、セキュリティ対策、天災地変、通信回線またはクラウドサービスの障害、その他やむを得ない事由により、事前の通知なく本サービスを一時的に停止または制限することがあります。

当社は、合理的な理由がある場合、本サービスの全部または一部を変更または終了することができます。

当社は、本条に基づく本サービスの停止、変更または終了によりユーザーに生じた損害について、当社に故意または重過失がある場合を除き、責任を負いません。

第 12 条（知的財産権）

本サービスに関する著作権、商標権、ノウハウその他一切の知的財産権は、当社または正当な権利を有する第三者に帰属します。

ユーザーは、本規約に基づく本サービスの利用に必要な範囲を超えて、本サービスに関するプログラム、画面、資料、ロジック、デザインその他の情報を利用することはできません。

第 13 条（個人情報の取扱い）

当社は、本サービスに関連して取得する個人情報その他の情報を、当社が別途定めるプライバシーポリシーに従って取り扱います。

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、当社のプライバシーポリシーを確認し、同意するものとします。

第 14 条（免責事項および責任制限）

本サービスは、参考情報を提供するものであり、税務、会計、法律、投資判断その他の専門的判断を保証するものではありません。

当社は、本サービスにより表示される計算結果、出力情報その他の情報について、その正確性、完全性、有用性、特定目的への適合性を保証するものではありません。

当社は、当社の故意または重過失による場合を除き、本サービスに関連してユーザーに生じた損害について、通常かつ直接の損害に限り、当該損害が発生した月にユーザーが当社に支払った利用料金額を上限として賠償責任を負うものとします。

当社は、ユーザーが本サービスの出力結果を利用して行った判断、取引、申告、提案、説明その他一切の行為について、当社の故意または重過失による場合を除き、責任を負いません。

第 15 条（サポート）

当社は、本サービスに関する技術的な問い合わせおよび契約に関する問い合わせについて、当社所定の方法により対応します。

サポートの対象は、本サービスの操作、契約手続、請求関連その他当社が必要と判断する事項に限られ、税務、会計、法律その他の専門的助言は含まれません。

第 16 条（規約の変更）

当社は、法令の改正、本サービスの内容変更、運用上の必要その他合理的な理由がある場合、本規約を変更することができます。

変更後の規約は、当社ウェブサイトへの掲載その他当社が適切と判断する方法により通知または公表した時点から効力を生じるものとします。

第 17 条（協議）

本規約に定めのない事項または本規約の解釈に疑義が生じた場合、ユーザーおよび当社は、誠実に協議して解決するものとします。

第 18 条（準拠法および管轄裁判所）

本規約は日本法を準拠法とし、本サービスに関して生じた紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

制定日：2025年7月25日

改定日：2026年6月19日